



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月7日

上場会社名 株式会社 十六銀行
 コード番号 8356 URL <https://www.juroku.co.jp/>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 2019年2月12日

(氏名) 村瀬 幸雄
 (氏名) 奥田 勝彦
 特定取引勘定設置の有無 無

TEL 058-265-2111

配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	78,319	1.4	11,674	△4.1	8,045	△9.4
2018年3月期第3四半期	77,266	△13.0	12,179	△31.9	8,876	△25.6

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 △203百万円 (—%) 2018年3月期第3四半期 22,314百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	215.35	215.08
2018年3月期第3四半期	237.51	237.27

(注) 2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	6,295,799	357,942	5.4
2018年3月期	6,096,568	361,252	5.6

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 341,956百万円 2018年3月期 343,116百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	4.50	—	35.00	—
2019年3月期	—	35.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注1) 2018年3月期の1株当たりの第2四半期末配当金の内訳 普通配当3円50銭 記念配当1円00銭(創立140周年記念配当)

(注2) 2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しており、2018年3月期の1株当たりの第2四半期末配当金については当該株式併合前の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮した場合の2018年3月期の1株当たりの第2四半期末配当金は45円となり、1株当たりの年間配当金は80円となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,500	△1.2	15,100	8.4	10,200	3.0	273.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期3Q	37,924,134 株	2018年3月期	37,924,134 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2019年3月期3Q	566,011 株	2018年3月期	562,512 株
------------	-----------	----------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期3Q	37,358,604 株	2018年3月期3Q	37,375,464 株
------------	--------------	------------	--------------

(注)2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しております。前四半期連結累計期間における期中平均株式数(四半期累計)については、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
3. 2019年3月期 第3四半期決算説明資料	8
(1) 損益状況【単体】	8
(2) 金融再生法ベースのカテゴリによる開示【単体】	9
(3) 有価証券の評価損益【単体】	9
(4) 預金等（譲渡性預金を含む）、貸出金の残高【単体】	10
4. 2019年3月期 第3四半期末の自己資本比率について	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、世界経済の緩やかな回復基調を背景に、景気回復の動きは維持されました。天候不順や自然災害により一時的に弱含みとなりました景気回復の動きは、挽回生産、物流回復および自然災害の復興需要等により、持ち直しの動きが見られました。

当行の主要な営業基盤である岐阜・愛知両県におきましては、企業部門では、生産が足踏み状態となったものの、幅広い業種で設備投資が堅調に推移し、好調を維持しました。家計部門では、良好な雇用所得環境が継続するなか、個人消費は持ち直しの動きが見られ、景気は回復基調を維持しました。

こうした状況のなか、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益の増加を主因に前年同期比10億53百万円増加の783億19百万円となりました。経常費用は、営業経費が減少したものの国債等債券売却損の増加を主因に前年同期比15億58百万円増加の666億44百万円となりました。この結果、経常利益は5億5百万円減少の116億74百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億31百万円減少の80億45百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金等(譲渡性預金を含む)につきましては、低コストかつ長期安定的な資金の調達に努めました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の預金等残高は、前連結会計年度末比817億72百万円増加の5兆5,743億46百万円となりました。

貸出金につきましては、地元企業、特に中小企業の資金需要に積極的に対応するとともに、個人に対する住宅ローンの取扱いに努めました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の貸出金残高は、前連結会計年度末比1,044億30百万円増加の4兆3,198億61百万円となりました。

有価証券につきましては、国債、地方債等の引受、購入のほか、相場環境を注視しつつ、資金の効率的運用のため、外国証券や投資信託等の売買を行いました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の有価証券残高は、前連結会計年度末比10億80百万円減少の1兆2,995億82百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年11月12日に公表した業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
現金預け金	344,411	412,676
コールローン及び買入手形	1,000	1,500
商品有価証券	530	385
金銭の信託	7,011	7,018
有価証券	1,300,662	1,299,582
貸出金	4,215,431	4,319,861
外国為替	8,496	9,988
リース債権及びリース投資資産	51,499	54,157
その他資産	96,491	120,185
有形固定資産	65,663	63,912
無形固定資産	8,235	7,491
退職給付に係る資産	3,524	4,301
繰延税金資産	567	668
支払承諾見返	18,221	19,756
貸倒引当金	△25,178	△25,687
資産の部合計	6,096,568	6,295,799
負債の部		
預金	5,442,974	5,520,396
譲渡性預金	49,600	53,950
売現先勘定	98,873	130,242
債券貸借取引受入担保金	—	75,855
借入金	47,774	42,581
外国為替	880	1,278
その他負債	46,662	67,716
賞与引当金	1,612	—
役員賞与引当金	24	—
退職給付に係る負債	6,703	6,728
役員退職慰労引当金	6	9
睡眠預金払戻損失引当金	891	730
偶発損失引当金	721	860
繰延税金負債	13,044	10,577
再評価に係る繰延税金負債	7,324	7,175
支払承諾	18,221	19,756
負債の部合計	5,735,315	5,937,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	48,281	50,190
利益剰余金	192,824	198,603
自己株式	△1,573	△1,583
株主資本合計	276,371	284,049
その他有価証券評価差額金	52,722	43,969
土地再評価差額金	14,489	14,140
退職給付に係る調整累計額	△467	△202
その他の包括利益累計額合計	66,744	57,907
新株予約権	129	150
非支配株主持分	18,006	15,834
純資産の部合計	361,252	357,942
負債及び純資産の部合計	6,096,568	6,295,799

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
経常収益	77,266	78,319
資金運用収益	39,001	40,740
(うち貸出金利息)	29,981	29,826
(うち有価証券利息配当金)	8,719	10,575
役務取引等収益	14,037	14,750
その他業務収益	18,580	18,949
その他経常収益	5,647	3,878
経常費用	65,086	66,644
資金調達費用	2,298	2,953
(うち預金利息)	1,188	798
役務取引等費用	4,679	4,951
その他業務費用	15,871	18,675
営業経費	41,380	37,845
その他経常費用	855	2,218
経常利益	12,179	11,674
特別利益	—	66
固定資産処分益	—	66
特別損失	299	56
固定資産処分損	206	56
減損損失	92	—
税金等調整前四半期純利益	11,880	11,684
法人税、住民税及び事業税	2,443	2,502
法人税等調整額	159	774
法人税等合計	2,602	3,277
四半期純利益	9,277	8,407
非支配株主に帰属する四半期純利益	400	362
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,876	8,045

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
四半期純利益	9,277	8,407
その他の包括利益	13,036	△8,611
その他有価証券評価差額金	12,378	△8,876
退職給付に係る調整額	657	264
四半期包括利益	22,314	△203
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,818	△442
非支配株主に係る四半期包括利益	495	239

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

3. 2019年3月期 第3四半期決算説明資料

当行の2019年3月期第3四半期の概要について、下記のとおりお知らせします。

(1) 損益状況【単体】

- ▶ コア業務粗利益[1]は、資金利益[2]および役員取引等利益[3]が増加したことなどから、前年同期比7億8百万円増加の439億47百万円となりました。
- ▶ コア業務純益[9]は、コア業務粗利益[1]が増加したことに加え、経費[5]が減少したことから、前年同期比42億10百万円増加の102億78百万円となりました。
- ▶ 経常利益[21]は、コア業務純益[9]が増加したものの、与信関係費用[12]が増加したことなどから、前年同期比3億39百万円減少の106億17百万円となりました。
- ▶ この結果、四半期純利益[25]は、前年同期比8億31百万円減少の76億41百万円となりました。概ね2019年3月期通期業績予想のとおり順調に推移しており、業績予想の修正はありません。

No.	計算式	2018年3月期	2019年3月期	増減 (B-A)	2019年3月期 通期 業績予想
		第3四半期累計期間 (A)	第3四半期累計期間 (B)		
1	コア業務粗利益 [2+3+4]	43,239	43,947	708	
2	資金利益	36,638	37,725	1,087	
3	役員取引等利益	6,258	6,534	276	
4	その他業務利益 (国債等債券損益除く)	342	△ 312	△ 654	
5	経費	37,171	33,668	△ 3,503	
6	人件費	20,690	18,482	△ 2,208	
7	物件費	14,278	13,113	△ 1,165	
8	税金	2,201	2,073	△ 128	
9	コア業務純益 [1-5]	6,068	10,278	4,210	14,200
10	国債等債券損益	823	△ 1,062	△ 1,885	
11	実質業務純益 [9+10]	6,891	9,216	2,325	13,000
12	与信関係費用 [13+14-15-16-17]	△ 1,734	1,196	2,930	1,900
13	一般貸倒引当金繰入額	—	△ 685	△ 685	
14	不良債権処理額	168	1,884	1,716	
15	貸倒引当金戻入益	1,903	—	△ 1,903	
16	償却債権取立益	0	1	1	
17	偶発損失引当金戻入益	—	—	—	
18	株式等関係損益	1,767	1,813	46	
19	その他臨時損益	563	785	222	
20	金銭の信託運用見合費用	1	0	△ 1	
21	経常利益 [11-12+18+19-20]	10,956	10,617	△ 339	14,500
22	特別損益	△ 297	9	306	
23	税引前四半期純利益 [21+22]	10,658	10,627	△ 31	
24	法人税等合計	2,185	2,985	800	
25	四半期(当期)純利益 [23-24]	8,472	7,641	△ 831	10,000

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体】

➤金融再生法ベースの開示債権は、2018年3月末比25億89百万円減少の661億22百万円となりました。
また、総与信に占める割合は、2018年3月末比0.11ポイント改善の1.49%となりました。

(単位：百万円)

	2017年12月末	2018年3月末	2018年12月末		
			2017年12月末比	2018年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,156	14,483	15,056	900	573
危険債権	54,411	50,403	48,542	△ 5,869	△ 1,861
要管理債権	3,796	3,824	2,523	△ 1,273	△ 1,301
合計	72,364	68,711	66,122	△ 6,242	△ 2,589
総与信に占める割合	1.69%	1.60%	1.49%	△ 0.20%	△ 0.11%

(注) 1. 2018年12月末の計数は、12月末基準の自己査定結果に基づき、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。
2. 当行は、部分直接償却を実施しておりません。

(3) 有価証券の評価損益【単体】

➤その他有価証券の評価損益は、2018年3月末比120億90百万円減少の615億41百万円の評価益となりました。

(単位：百万円)

	2018年3月末			2018年12月末			
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益		
		評価益	評価損		2018年3月末比	評価益	評価損
満期保有目的の債券	△ 16	154	170	136	152	237	100
その他有価証券	73,631	83,497	9,866	61,541	△ 12,090	73,608	12,067
株式	74,551	76,255	1,704	63,494	△ 11,057	66,900	3,406
債券	5,036	6,004	968	4,102	△ 934	5,201	1,098
その他	△ 5,955	1,237	7,193	△ 6,055	△ 100	1,507	7,563

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

(4) 預金等(譲渡性預金を含む)、貸出金の残高【単体】

> 預金等は、2018年3月末比819億17百万円増加の5兆6,056億34百万円となりました。
 > 貸出金は、2018年3月末比1,140億36百万円増加の4兆3,475億40百万円となりました。

(単位：百万円)

	2017年12月末	2018年3月末	2018年12月末	2018年12月末	
				2017年12月末比	2018年3月末比
預金	5,491,691	5,454,117	5,531,684	39,993	77,567
個人預金	3,768,081	3,724,713	3,798,508	30,427	73,795
法人預金その他※	1,723,609	1,729,404	1,733,175	9,566	3,771
譲渡性預金	74,200	69,600	73,950	△ 250	4,350
預金等(末残)	5,565,891	5,523,717	5,605,634	39,743	81,917
貸出金(末残)	4,226,429	4,233,504	4,347,540	121,111	114,036
うち消費者ローン	1,676,133	1,722,245	1,793,213	117,080	70,968
うち住宅ローン	1,648,607	1,694,103	1,765,080	116,473	70,977

※「法人預金その他」とは、法人預金、公金預金、金融機関預金の合計であります。

(ご参考) 個人預り資産残高(単体)

(単位：百万円)

	2017年12月末	2018年3月末	2018年12月末	2018年12月末	
				2017年12月末比	2018年3月末比
預金等	3,768,081	3,724,713	3,798,508	30,427	73,795
投資信託	154,707	144,884	126,357	△ 28,350	△ 18,527
公共債	20,235	21,427	24,241	4,006	2,814
個人年金保険等	536,176	550,798	600,590	64,414	49,792
合計	4,479,200	4,441,823	4,549,697	70,497	107,874

4. 2019年3月期 第3四半期末の自己資本比率について

2019年3月期 第3四半期末(2018年12月末)の自己資本比率について、下記のとおりお知らせします。
 なお、「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページに掲載いたします。
 (掲載ページアドレス <https://www.juroku.co.jp/ir/investors/kessan.html>)

自己資本比率(国内基準)

【連結】

(単位：百万円)

	2018年9月末	2018年12月末	
			2018年9月末比
(1) 自己資本比率(4)/(5)	9.13%	9.15%	0.02%
ご参考：完全実施(経過措置なし)の自己資本比率	8.64%	8.66%	0.02%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	303,200	305,839	2,639
(3) コア資本に係る調整項目の額	7,982	7,902	△ 80
(4) 自己資本の額 (2) - (3)	295,218	297,936	2,718
(5) リスク・アセット等の額の合計額	3,232,166	3,253,836	21,670
(6) 総所要自己資本額(5)×4%	129,286	130,153	867

【単体】

(単位：百万円)

	2018年9月末	2018年12月末	
			2018年9月末比
(1) 自己資本比率(4)/(5)	8.50%	8.51%	0.01%
ご参考：完全実施(経過措置なし)の自己資本比率	8.29%	8.31%	0.02%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	277,257	279,602	2,345
(3) コア資本に係る調整項目の額	7,932	7,779	△ 153
(4) 自己資本の額 (2) - (3)	269,324	271,822	2,498
(5) リスク・アセット等の額の合計額	3,168,419	3,191,183	22,764
(6) 総所要自己資本額(5)×4%	126,736	127,647	911

(注) 1. 自己資本比率(国内基準)(連結・単体)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. リスク・アセット等の額のうち、信用リスクに関しては標準的手法、オペレーショナル・リスクに関しては粗利益配分手法を適用しております。